

市議会だより

No.11 ●発行/平成19年8月3日●七尾市議会事務局●編集/議会だより編集委員会



能登半島地震からの復旧復興

～ そして新潟県中越沖地震に支援の手を ～

ボート天国

平成19年第2回市議会定例会の概要

6月8日(金) 本会議

平成19年第2回定例会が招集され、会期を18日間と決めました。平成19年度一般会計補正予算として14億1千455万円及び8つの特別会計と企業会計の他、条例案を含め議案20件、予算の専決処分や条例改正の専決処分等27件が上程され、提案理由説明が行われました。

6月14日(木) 本会議

2日間にわたり、一般質問に18名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な論議が交わされました。

6月15日(金) 本会議

3つの常任委員会において、付託された議案について委員会審査が行われました。

6月21日(木) 常任委員会

各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され、採決を行った結果、3月定例会において継続審査となっていた請願1件が引き続き継続となりましたが、それ以外の議案・報告については全て可決及び承認されました。その後、追加議案1件と追加同意案1件の提案説明が行われ、委員会審査を経て採決をした結果、全て可決及び同意されました。また、意見書に関する議会議案2件が提出され、全てが可決された後、市議会定例会を閉会しました。

6月25日(月) 本会議

各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され、採決を行った結果、3月定例会において継続審査となっていた請願1件が引き続き継続となりましたが、それ以外の議案・報告については全て可決及び承認されました。その後、追加議案1件と追加同意案1件の提案説明が行われ、委員会審査を経て採決をした結果、全て可決及び同意されました。また、意見書に関する議会議案2件が提出され、全てが可決された後、市議会定例会を閉会しました。

QA

質問&答弁

6月14日・15日に一般質問が行われ、
した。2日間で18名の議員が質問に立ち、
議案や市政に対する質疑・質問が行われ、
活発な議論が交わされました。

質疑・質問事項(実施順)

◆中西庸介 議員 (清友会)

①市内にある遊休資産の有効活用②雇用問題③防犯に対する危機管理の備えと安全確保の為の意識改革

◆杉木勉 議員 (政和会)

①平成21年開園予定の(仮称)中島統合保育園②農地の利用計画

◆池岡一彦 議員 (政和会)

①能登半島地震を経験して②七尾市の教育③キャリア・スタート・ウィーク

◆桂 撤男 議員 (政和会)

①能登半島地震で被害を受けた固定資産(建物、工作物)の評価額の見直し

◆杉森克夫 議員 (礎)

①七尾市全体の中での、それぞれの地域づくり②3月議会において「有給休息」の全廃を可決した件③旧七尾工業高校の施設開放と旧七尾商業高校の地元への開放④田鶴浜健康福祉プラザ「さつき苑」

◆松本精一 議員 (礎)

①中島統合保育園②都市計画区域と税③地域密着型サービス拠点整備事業④これからの教育

◆田浦勇吉 議員 (無会派)

①(有)中島町わかば農産公社

◆政浦幸太郎 議員 (礎)

①行財政改革の進め方②行財政改革における教育現場の実態とその問題点③認定こども園④国際医療福祉専門学校七尾校の指定校推薦枠の確保

◆瀧音弘信 議員 (政和会)

①能登半島地震から2ヶ月半以上経過した復興状況

◆古田秀雄 議員 (無会派)

①能登半島地震での老朽家屋の耐震診断及び耐震改修②七尾市平和都市宣言の具体化③能登畠山氏600年祭への市の取り組み④赤ちゃんとお母さんの命を守る取り組み⑤木材の「地産地消」と林業の担い手の育成⑥教職員の多忙化の解消と、健康・安全のための施策の充実

◆杉本忠一 議員 (等政会)

①先の職員不祥事②職員採用に当たり、重視する点③七尾市工事成績評定要領の運用

◆瀧川正美智 議員 (等政会)

①市道東湊62号線の拡幅改修

◆木下 敬夫 議員（礎）

①能登半島地震②城山野球場グラウンドの改修の必要性

◆議員 和典 議員（無会派）

①被災者生活再建支援制度②公共施設の耐震化③国民健康保険税の引き下げ④全国学力テスト⑤多重債務問題⑥日本青年会議所制作のDVD「誇り」⑦妊婦公費負担

◆伊藤 厚子 議員（無会派）

①能登半島地震による七尾市の災害の現況とその復旧支援②住宅の耐震診断・耐震改修の促進③男女共同参画社会の推進④交通空白地域へのデマンド交通システムの対応

◆木下 孝輝 議員（等政会）

①地震災害に対する対応②鷹合川の事業の進捗

◆岡部 俊行 議員（灘会）

①七尾市公設地方卸売市場事業②市長の専決処分

◆荒川 一義 議員（礎）

①能登半島地震と今後の対策②一体感あるまちづくりの真意を問う③生産年齢人口と七尾市の経済再生④公益通報者保護法に伴う窓口設置⑤随意契約の内容公表⑥後期高齢者医療制度



随意契約の内容公表について

議員



七尾市が入札等で執行する業務は、その情報が公表されているわけですが、随意契約については、その情報が公表されておらず、公開請求することにより、その情報を初めて知り得ることができるようになっています。広くとらえれば、契約は契約であるわけですが、そこには市民の皆さんの大切な税金が使われているわけです。したがって、入札と同様に、その情報を公表することは私は当然だと考えています。副市長には入札関係の責任者として随意契約の公表ということについて、どのように考えるか伺います。

副市長



平成12年11月、公共事業の入札及び契約の公平性や透明性の向上を目的として、公共事業の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び同法施行令が制定されました。入札及び計画に関する情報の公開は段階的に整備を進めており、現在の状況としては、七尾市のホームページや情報公開コーナーで当該年度の公共事業の発注計画、入札結果、指名停止措置状況、そしてまた、各種要綱等を公表しています。随意契約に関する事項の公表については、公共事業の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行第7条の規定に基づき、現在、七尾市においても工事契約について公表要綱を作成中です。また、業務委託についても、工事契約と同様に公表を検討しています。



能登半島地震に関して①

議員



当初事業の規模見直しについてですが、より早い復興のために、市長には財政調整基金での予算対応だけでなく、今年度の当初予算における事業計画を多少見直し、延期できる事業や風評被害払拭費や道路復興費と併用できる事業がないか、また、手段の再検討や話し合いにより事業費が縮小できるものはないかを探す必要があるのではないのでしょうか。そして、少しでも復興費へ転換することはできないか伺います。

市長



今回の能登半島地震によって総額26億円規模の災害関連予算が必要になりました。したがって、財政調整基金の繰入金2億6,800万、特別交付税2億4,000万、地方債5億2,610万円等で財政調整を行ったところです。さらに、今後の財政見直しについても、新たに導入された新型交付税がどのような形なのかということについても不透明なところがありますし、税源移譲によります税収等の確保も厳しい状況です。加えて、震災による被災家屋による減免があり、大変厳しい財政状況を見込まざるを得ない状況です。とりあえず、災害復旧事業を最優先していかなければならないという状況ですので、19年度の当初予算のそれぞれの市の担当部事業についても現在まだ手がついていないものもかなりあります。そういう状況の中で、全体的な19年度の収支見込みを考えながら、当初予算の見直しも視野に入れてやっていかなければならないと考えているところです。いずれにしても、

議員



この6月補正後の財政調整基金の残高見込み額、あるいは今後の財政状況を見ながら、今後も健全・堅実な財政運営を目指していかなければならない状況の中で、当初の予算規模も見直していかなければならないと考えています。

市としては、個人市民税それから固定資産税、

国民健康保険税等のほかに、例えば幼稚園とか保育園の保育料の減免、小中学校の給食費や学費などの支援、介護保険料とか介護サービスの利用負担の減免等が打ち出されていますが、いずれも平成19年度単年度の支援処置です。しかし、特に固定資産税の減免について単年度で終わるよりも、一部損壊を含めて次年度以降も支援策を講じてほしいという意味合いからも、評価額をこの際速やかに見直してほしいと思うわけです。評価額を下げた課税していくという、後々までもその支援体制が図られる施策が講じられないのか伺います

総務部長



今回の能登半島地震における税の軽減策としては平成19年度の固定資産税を減免することとしていますが、例えば、家屋の部分で全壊で全額、大規模半壊で6割、半壊で4割の減免を実施しています。このため、被災家屋への平成19年度の評価額の見直しは行わないこととしています。しかし、平成20年度以降の課税分については中越地震を参考として今後検討していきたいと思っています。

議員

Q

災害によりいち早く取り組まなければならないことは災害弱者の救済であると思います。保護者が安全で安心して保育を行う環境整備の事業は、公共施設での修繕事業としては最優先事業と思いますが、なぜ復旧に2カ月半もの時間を要したのかを市長に伺います。さらに、保育園の復旧のめどが立つまで一時的に利用した施設が健康福祉プラザさつき苑、サンビーム日和ケ丘、奥原保育園に段階的に変更されましたが、その選定に至ったわけもあわせて市長に伺います。

市長

A

田鶴浜保育園については、一日も早く復旧・復興工事をしたかったわけですが、非常にこの被害状況の把握といえますか建物の被災状況の把握に時間がかかりました。修理でいいのか、取り壊しをして新しいもの建てかえなければならぬのか、そういう厳しい状況でしたので、その辺の調査と判断にかなり時間をとったことが遅れた原因です。今回取り壊しでなく修理という形で改めて設計をし、工事を発注したわけですが、7月20日をめどに今工事をしていきます。一日も早く園児の皆さんが元通りの保育園に入れるよう努力をしたいと思っています。そういう状況の中で、今は一時的にサンビーム日和ケ丘と旧奥原保育園に分かれて保育をしています。緊急的に一時は健康福祉プラザさつき苑に子供たちを入れたわけですが、十分な施設でないという事で、3歳児以上はサンビーム日和ケ丘を選びました。そして、未満児は、旧の奥原保育園を選んだわけです。特に、この3歳未満児については乳児専用室が奥原保育園にあります。サンビーム日和ケ丘

QA
質問&答弁

議員

Q

主として一部損壊家屋の耐震補強工事について、石川県は今年度、耐震改修支援の予算化をしましたが、七尾市において耐震改修促進計画を策定して補助制度を設けなければ利用ができません。今後、耐震補強工事が進められると思われませんが、市としても耐震改修促進計画を策定して市内の建築士や大工、建設業者の組合と協議をして市民からの耐震診断や耐震改修工事に対応していくことはできないものか。また、市の広報などで耐震化の必要性を市民に訴え、市民に周知をしていくことについてどうか伺います。

市長

A

現在、応急修理等の支援については半壊以上の被害家屋しか支援制度はありません。一部損壊家屋の補強工事費用については基本的には自己負担でお願いをしたいということです。ただ、石川県の耐震促進計画の補助制度が七尾市も同じような形で取り組むことができれば、その中で補強工事等も対応していくことができると思っています。

能登半島地震に関して②

議員

Q

七尾西6号線と七尾西41号線と位置づけられている尾湾橋から新桜橋までの路線は交通量も大型車両の通行も多く、過去においても振動調査や舗装などの表層修繕もなされてきた路線であると聞いていますが、寿町、桜町は埋立地であり、今回の地震により海岸部ほどの被害は受けていないにしろ、大型車の通行時には地震と見まがうほどの振動がするのが現状です。地震によって被害の出た家屋を修復しようと思っても、振動によりまた被害が出るのではないかとといった不安の声も上がっています。周辺住民への聞き取り調査並びに不安解消に向けての対応を伺います。

建設部長

A

この区間については、10年ほど前に付近の住民の方々から通過車両の振動が住宅に伝わるということで、路盤下の路床の安定処理を行い、揺れへの対応を行ってきましたが、今回の地震で全体的に地盤が緩んで凹凸が発生し、振動が増大したと思われます。その区間約300メートルについて、今後下水道の整備計画が予定されていますので、それに合わせて地元住民の意見を聞きながら抜本的に舗装整備の工事を実施していきたいと考えています。それまでは通過車両がスムーズに通行でき、振動が少ないように路面の不陸、整正等に注意を払いながら維持管理を行っていききたいと思っています。

議員

Q

現在の生活再建支援制度では、生活の基盤である住宅本体への支援はなく、しかも、半壊の被害者は対象でありません。住宅本体や半壊被害者が支援制度の対象になるように国に強く見直しを求めたいと思いますが、市の考えを伺います。

市長

A

住宅本体への支援ができないことや、支給限度額が300万円までですので、これも何か引き上げができないかということですが、さらには、大規模半壊あるいは半壊の場合も国の制度の支給対象にしてもらい、さらには被災者の所得、収入要件あるいは年齢要件等見直しをしていただきたい。さらには、住家以外の店舗や土蔵、そういったことも現実的には生活と一体になった施設の部分について支援の対象にしてほしいと、こういった拡大ができないかということも申し上げているわけです。この現在の法律は平成16年に改正されたもので、その法改正の際に施行後4年をめどに制度の施行状況等を勘案して見直しを行うべきだという附帯決議がなされており、見直しが4年目ということになると、平成20年になるわけですので、今回の我々の能登半島地震には間に合わないわけですが、それを前倒ししてもぜひ早く見直しをして被災者の方々に間に合うような支援制度にしていきたいと強く申し上げているところです。



議員



激甚災害指定の適用により、災害復旧については国庫支出金や県の支出金、地方交付税として100%充当してもらっているのがあります。しかし、事業によっては50%の充当や3分の2の充当、また市の単独事業もあります。市の財政再健全化に向けて、市長は提案理由の説明の中では、実質公債費率を抑制するために繰り上げ償還により公債費負担の軽減を図りたいと述べていますが、繰り上げ償還により、どれくらいの軽減が図られる予定になっているのか伺います。

市長



6月補正後の財政調整基金の残高ですが、5億4,677万5,000円、それから減債基金の残高は7億9,838万4,000円です。今後の財政健全化計画を進める上で、財政融資資金や簡保資金などの公債費の繰り上げ償還を少しでも早くしていきたいということとして、特に国の方も特別に公債費負担の軽減のための特例も設けてますので、繰り上げ償還をする財源を確保するための減債基金を積み立てているところです。そういう意味では、減債基金約8億近くあるの、これを使って19年度財政融資資金、これを優先的に約2億円、それから、平成20年度には簡保資金約6億円を繰り上げ償還していきたいと考えているところです。この繰り上げ償還をすることによって、今後の利子の支払いが不要になりますので、その効果として約1億7,000万円を見込んでいるわけです。その分、公債費負担が減ることになります。いずれにしても、今後



議員



さらに災害復興あるいは復旧、復興工事や事業等があるわけですが、将来にわたって安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めるためにも安定した財政基盤の確立が必要ですので、そのように努めていきたいと思っています。

災害はいつ起きるか分からないという中で、行政の非常体制というのはどのようになっているのか少し掴みにくいわけです。職員の集合体制や通信体制であったり、いろんな状況の中での最大限の伝達方法がどのようになっているのか伺います。

市長



災害対策の体制としましては、震度5弱以上の地震が発生した場合は、とにかく全職員が登庁することになっていきます。すべての職員が特に案内がなくても自主的に登庁するという形であり、今回も全職員が自主登庁したわけですが、そういう中で、旧3町の職員はそれぞれの支所へ出てもらい、それぞれの地域の被害状況の把握や復旧工事についての対応、あるいはまた被災された住民の皆さん方の状況把握と対応を行いました。全職員がもとの地元の職場で張りついでと対応したわけです。そのことは大変よかったと思っていますし、そういう意味では、本部と支所あるいは市民センターの職員が一番働きやすいところで対応した形をとったことは、大事なことだろうと思っています。またそのような形の中で、今回の地震を期に防災計画の見直しもしなければならないと思っています。

能登半島地震に関して③

議員

Q

市では震災に対処するために地域防災計画もあるわけですが、この貴重な経験、体験をどのように生かして、まさに生きた防災計画をいかに作り込んでいくか、こういったことが今後問われるところだと思います。現在の七尾市地域防災計画の見直しについて、どのようにお考えか伺います。

総務部長

A

今回、地震災害を実際に体験したわけですが、その上で地域防災計画の欠陥など見直しが必要と思われるものについては、見直しを積極的に行っていくたいと考えています。そして、こうした中で、生きた防災計画をつくり込むためには、まず職員一人ひとりが防災職員としての自覚を持ち、計画の把握と実効性を高め、計画が絵にかいたもちにならないように、今後も積極的に職員の訓練を実施していきたいと考えています。また、今回の地震により防災関係機関との連携をさらに深め、実用性のある計画にしたいと考えています。

QA
質問&答弁



中島統合保育園に関して

議員

Q

6園ある保育園を1つの保育園に統合する統合保育園は21年開園予定ですが、健康福祉センターすこやかを改修して保育園にすることは問題が大きく出てきたと思っています。今後、市として新築も含めた形でどのように進めていくのかを伺います。

市長

A

基本的には平成21年度から統合中島保育園を開園し、計画どおり進めていきたい。そうすると、遅くともことしの9月には設計を開始しなければならぬという状況です。しかし、その場合に、基本的には既存施設の活用というのが当初からの行革の考えでありました。改めて整備方針を再検討して再度、住民の皆さんに新たな提案をしていきたいと思っています。その中で、新築ということも視野に入れていかなければならないと思っていますので、今後このことについて、地元の皆さん方に一日も早く合意をいただくように進めてまいりたいと思っています。



QA
質問&答弁

議員

Q

新築案については財源がない、財政が厳しい、こういうことですが、現在の6園を1園にするこ
とによって経常経費、いわゆる人件費と光熱水費が軽減されるという大きなメリットがあるわけです。ただ、新築の場合は、当初解体費用等や園児の運行バスも必要になるかと思われませんが、施設整備事業債や過疎対策事業債を財源とした場合、通常年間9,000万円近くの財源が軽減されるわけです。子供たちは地域の、そして国の宝です。夢のある、そして住民がほぼ納得できる統合案、さらに通園には多少負担もあるけれども、サービスがよくなった、そんな新築案を選択していただきたい。このことについて市長としてどのように考えるか伺います。

市長

A

統合することによって減る経費といいますが節減額の話がありました。統合することによって、子供たちを送り迎える費用が新たにふえるわけです。さらには、新築に伴う建築費をどのような形で、どのくらいにするのか、資金手当をどうするのか、そんなこと等ももっと細かく検討しなければ、どれぐらいの効果があるかということについてはまだ今ここで申し上げるのは難しいわけです。ただ議員の発言にあった金額が現実には節減可能であれば新築をすることによって節減効果が大きいですから、新築へ向かっての方向がより進むということになるかと思いますが、この辺については、これも含めてこれからも検討していく中で、また地元の人にもいろんな形で相談をさせていただきたいと思っています。

中島地区の保育園統合について

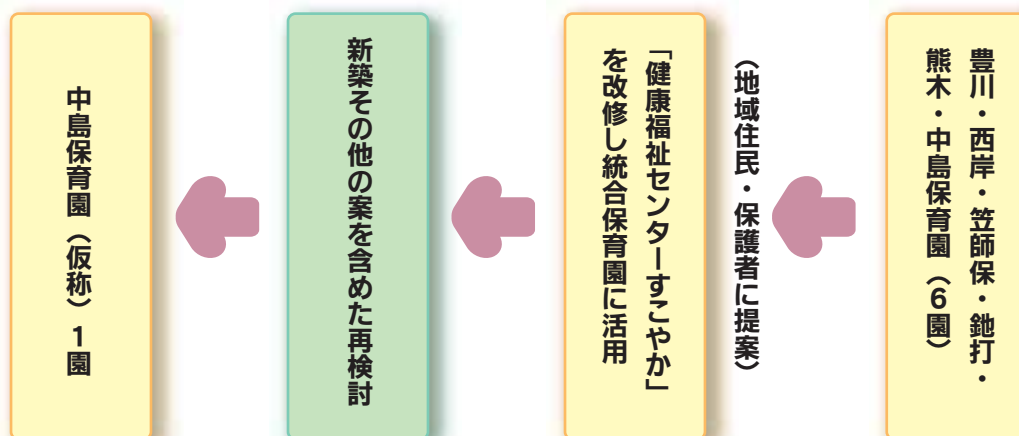
中島保育園（仮称）については、平成21年度をめどに6園ある保育園を1園に統合するという中で、3月定例会及び6月定例会において質問があり、今後の方針について答弁がありました。ここでは、そのことに関する一連の経過を報告します。

本会議での質問（3月）

3月定例会で行われた質問の中で、中島統合保育園に関連した質問に対し、「健康福祉センターすこやか」が保育園環境として一番適していると地域保護者の方々に提案しており、この「すこやか」を保育園に活用した場合であっても高齢者福祉機能は現状のまま行うことが出来るように考えているという健康福祉部長からの答弁がありました。

本会議での質問（6月）

6月定例会では、新築案を含めた質問が出され、それに対する市長からの答弁がありました。その中では、基本的には既存施設の活用というのが当初からの考えでありましたが、新築をすることによって現実には節減効果があれば新築に向かつての方向性も検討していくといった市長からの答弁がありました。



お知らせ

なお市議会だよりでは、議会の中でも意見が分かれたことや、数多くの意見が出されたことを中心に掲載し、そのことに対する市民の皆さんのご意見・ご感想をいただきたいと考えています。どうぞ率直なご意見・ご感想をお寄せください。

なお、議会の会議録については、中央図書館、本府中図書館、田鶴浜図書館、中島図書館、能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

TEL (0767) 53-8433
<http://www.city.nanao.lg.jp>

市のホームページからメール送信することもできます。

今後の方向性

今後については改めて整備方針を検討して地域保護者説明会でいただいた意見を整理する中で、再度、七尾市の考え方を示していき、地元の住民の皆様にも1日も早く合意をいただくように進めたいということです。

※当初、「健康福祉センターすこやか」を統合保育園に活用する提案であったため、このことに関して反対する要望書が中島地区町会長一同などから議会へ提出されました。